



2006 -Disclosure-

中間ディスクロージャー誌

日証金信託銀行株式会社



JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

目 次

1. 銀行の概況.....	1
◆ 株主の状況.....	1
2. 銀行の主要な業務に関する事項.....	1
◆ 直近の中間事業年度における事業の概況.....	1
当社の主要な事業内容.....	1
金融経済環境.....	1
事業の経過および成果.....	2
当社が対処すべき課題.....	3
◆ 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	5
◆ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標.....	6
主要な業務の状況を示す指標.....	6
預金に関する指標.....	7
貸出金等に関する指標.....	8
有価証券に関する指標.....	10
3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項.....	10
◆ 中間貸借対照表、中間損益計算書および株主資本等変動計算書.....	10
◆ 貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額（9月期末）.....	10
◆ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額.....	10
◆ 金融再生法に基づく資産査定額.....	10
◆ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が定める事項.....	10
◆ 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価および評価損益.....	10
満期保有目的の債券で時価のあるもの.....	10
その他有価証券で時価のあるもの.....	10
金銭の信託の保有目的別内訳.....	10
銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に掲げる取引.....	10
◆ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額.....	10
◆ 貸出金償却の額.....	10
◆ 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について 証券取引法第九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を 受けている場合についてはその旨.....	10

◆ 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....	10
4. 信託業務および財産に関する事項	10
◆ 信託業務の内容	10
◆ 直近の3中間事業年度および2事業年度における信託業務の状況を示す指標	10
◆ 直近の2中間事業年度における信託業務および財産の状況を示す指標	10
信託財産残高表	10
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託	
（以下「金銭信託等」といいます。）の期末受託残高	10
元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	10
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	10
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	10
金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	10
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	10
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	10
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	10
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	10
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	10
金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	10
5. 代表者による適正性の確認について	10
6. 金融商品の販売等に係る勧誘方針	10
7. 個人情報保護方針（プライバシーポリシー）	10

1. 銀行の概況

◆ 株主の状況

株主の氏名	持株数	発行済株式の総数に占める 持株数の割合
日本証券金融株式会社	20万株	100%

2. 銀行の主要な業務に関する事項

◆ 直近の中間事業年度における事業の概況

当社の主要な事業内容

当社は平成10年11月に日本証券金融株式会社の全額出資により設立され、同年12月より営業を開始いたしました。日本証券金融株式会社は、証券取引法に基づき免許を受けた証券金融の専門機関として、株式の信用取引をバックアップする貸借取引等を展開しております。

当社はこうした同社の金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しており、信託業務におきましては、証券会社の顧客分別金信託や有価証券の管理・運用信託などを受託し、お客様のニーズに的確に対応した商品を提供しております。

一方、銀行業務におきましては、財務省向けの貸付や一般事業法人向けシンジケーション方式による貸付を中心に貸出資産の健全性を維持し、質の高い資金仲介を行っております。また、有価証券投資は国債を中心に行っております。

金融経済環境

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰及び、中東・東アジアなどの地政学的リスクの高まりを受けながらも、輸出や生産は増加を続け、企業部門における好業績が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する好循環となりました。これを受けて、個人消費は増加基調にあり、景気は緩やかに拡大しております。

一方、金融市場におきましては、日本銀行が平成13年3月より実施してきたゼロ金利政策を平成18年7月に解除し、無担保コール翌日物金利を0.25%前後で推移するよう促すことを決定しました。こうした措置を受けて、短期金利の指標となる無担保コール翌日物金利は、同年9月末には0.34%まで上昇いたしました。

しかしながら、長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは、期初には 1.9% 台で推移していましたが、消費者物価指数などの経済指標が事前予想ほどは強くなかったこと、米国が平成 16 年 6 月より実施してきた利上げを平成 18 年 8 月に休止したことにより、日本銀行による年内の利上げ観測が後退し、同年 9 月末には 1.67% と低下に転じました。

株式市況は、日経平均株価が期初には 17,000 円台で推移していましたが、期中には世界的な金融引き締め観測を受けて、株式相場は軟調に推移する場面も見られました。しかし、為替相場での円安進行や企業業績の改善などが好材料となり、相場は上昇に転じたことで当期末には 16,127 円（前期末比▲932 円）となりました。

事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当期の業績は次のとおりとなりました。

信託業務

信託業務につきましては、有価証券の信託の営業活動を継続したほか、金銭の信託において、顧客分別金信託の新規受託先の獲得に努め、さらに既存の受託先に対しても商品・サービスの拡充を図りました。

この結果、有価証券の信託の残高は、上半期中 2 億 19 百万円増加して 55 億 64 百万円となったものの、一方で、金銭の信託の残高は、期中に株式市況が軟調に推移し顧客分別金信託の残高が減少したことを受け、上半期中 570 億 95 百万円減少して 5,822 億 86 百万円となりました。よって、当上半期末の信託財産総額は、期中 568 億 75 百万円減少して 5,878 億 51 百万円となりました。

受託した信託財産につきましては、主に有価証券およびコールローンでの運用を行っております。信託勘定の有価証券の残高は、上半期中 19 億 45 百万円減少して 741 億 48 百万円となりました。また、コールローンの残高につきましては、508 億 74 百万円減少して 4,634 億 49 百万円となっております。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のあるものはありません。

銀行業務

まず、負債の部の主なものとしましては、預金では、定期預金が上半期中 5 億円減

少して残高は 1 億円、譲渡性預金につきましては、前期末と同額の 100 億円となりました。コールマネーにつきましては、期中 166 億円減少して 4,248 億円となっております。

次に資産の部の貸出金につきましては、財務省の借入金入札による貸出のほか、融資基盤の充実を図るため、一般事業法人向けのシンジケーション方式を中心とした貸出に注力しました。この結果、銀行勘定の貸出金残高は、上半期中 1,146 億 18 百万円増加して 8,665 億 85 百万円となりました。

また、有価証券投資につきましては、相場動向に応じた弾力的なポジション運営により、健全かつ安定的な収益を獲得できるポートフォリオの構築に努めてまいりました。この結果、銀行勘定の有価証券の残高は、上半期中 1,458 億 25 百万円増加して 9,854 億 94 百万円となりました。

この他、コールローンの残高につきましては、上半期中 620 億円減少して 560 億円、となっております。

なお、すべての資産について当社の「自己査定規則」および「自己査定マニュアル」に従い、総務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査室が査定結果を監査しております。また、その査定結果に基づき「償却・引当マニュアル」に従って償却および引当を行っております。

損 益 状 況

当上半期の損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が減少したものの、資金運用収益およびその他経常収益の増加により、31 億 57 百万円（前年同期比 8 億 39 百万円増加）となりました。このうち信託報酬は、91 百万円（前年同期比 29 百万円増加）となっております。一方、経常費用は、金利上昇に伴う資金調達費用の増加および国債等債券売却損を 7 億 33 百万円計上したことにより、29 億 89 百万円（前年同期比 17 億 33 百万円増加）となりました。

以上の結果、当上半期は、経常利益を 1 億 67 百万円（前年同期比 8 億 94 百万円減少）計上し、中間利益は 1 億 5 百万円（前年同期比 5 億 27 百万円減少）となりました。

なお、当上半期末の国内基準に基づく自己資本比率は 13.98%となっております。

当社が対処すべき課題

金融業界を取り巻く環境は大きく変化しており、平成 18 年 12 月には大正 11 年の制定以来、約 84 年ぶりに改正信託法が成立し、また、平成 19 年 3 月末よりバーゼルⅡ（新

BIS 規制) が実施される予定であります。さらに、平成 19 年夏には金融取引に対する安心・信頼の確保のため、金融商品取引法が施行される予定であります。当社においても、こうした環境の変化へ迅速かつ的確に対応すべく、バーゼルⅡ（新 BIS 規制）や金融商品取引法において求められる内部統制システムの整備・強化を進め、新規業務への取組みや質の高いサービスの提供に注力してまいります。また、銀行として求められる重い社会的責任を果たすべく、コンプライアンス態勢の充実にも心がけていく所存でございます。

(注) 以上の報告の計数は、金額につきましては百万円未満を、その他につきましては単位未満を切り捨てて記載しております。

◆ 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

指 標	第7期中間	第8期中間	第9期中間	第7期	第8期
	16.4.1から 16.9.30まで	17.4.1から 17.9.30まで	18.4.1から 18.9.30まで	16.4.1から 17.3.31まで	17.4.1から 18.3.31まで
経常収益	4,957	2,317	3,157	8,299	4,356
経常利益	3,838	1,061	167	6,086	1,486
中間(当期)純利益	2,275	633	105	3,612	884
資本金及び 発行済株式の総数	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	200千株	200千株	200千株	200千株	200千株
純資産額	24,156	23,812	23,019	25,580	21,818
総資産額	4,127,920	2,248,205	2,093,969	3,252,406	1,857,232
預金残高	49,000	10,800	10,100	10,800	10,600
貸出金残高	1,010,749	1,167,465	866,585	1,076,242	751,967
有価証券残高	1,383,169	908,836	985,494	1,056,153	839,669
自己資本比率	21.95%	14.61%	13.98%	21.27%	11.87%
配当性向	—%	—%	—%	39.86%	—%
従業員数	25人	26人	30人	26人	27人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

◆ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

当社は、国際業務部門を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

指 標	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
業 務 粗 利 益	2,032	625
業 務 粗 利 益 率	0.18%	0.06%
資 金 運 用 収 支	570	951
役 務 取 引 等 収 支	232	197
特 定 取 引 収 支	-	-
そ の 他 業 務 収 支	1,228	△ 523
資 金 運 用 勘 定		
平 均 残 高	2,185,203	1,911,759
利 息	818	2,663
利 回 り	0.07%	0.27%
資 金 調 達 勘 定		
平 均 残 高	2,226,638	1,882,991
利 息	247	1,711
利 回 り	0.02%	0.18%
総 資 金 利 ざ や	0.00%	0.04%
受 取 利 息 の 増 減	△ 1,649	1,844
支 払 利 息 の 増 減	△ 200	1,463

指 標	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
総 資 産 経 常 利 益 率	0.04%	0.00%
資 本 経 常 利 益 率	4.18%	0.70%
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.02%	0.00%
資 本 中 間 純 利 益 率	2.49%	0.44%

預金に関する指標

預 金 ・ 譲 渡 性 預 金 の 平 均 残 高

(単位：百万円)

種 類	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
預 金	712	222
流動性預金	1	28
定期性預金	710	194
その他の預金	-	-
譲 渡 性 預 金	10,000	10,000
合 計	10,712	10,222

定期預金の残存期間別残高(9月期末)

(単位：百万円)

期 間	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで		第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで	
	固 定 金 利	変 動 金 利 他	固 定 金 利	変 動 金 利 他
3 ヶ 月 未 満	700	-	-	-
3 ヶ 月 以 上 6 ヶ 月 未 満	100	-	100	-
6 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	-	-	-	-
1 年 以 上 2 年 未 満	-	-	-	-
2 年 以 上	-	-	-	-
合 計	800	-	100	-

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
手 形 貸 付	4,427	7,432
証 書 貸 付	1,206,440	804,356
当 座 貸 越	1,060	1,720
割 引 手 形	-	-
合 計	1,211,928	813,509

貸出金の残存期間別残高(9月期末)

(単位：百万円)

期 間	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで		第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで	
	固 定 金 利	変 動 金 利 他	固 定 金 利	変 動 金 利 他
1 年 以 下	938,458	16,692	650,031	23,182
1 年 超 3 年 以 下	53,862	28,085	83,617	23,171
3 年 超 5 年 以 下	113,434	15,268	58,078	25,279
5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	2,072
7 年 超	-	1,663	-	1,153
期間の定めのないもの	-	-	-	-
合 計	1,105,755	61,709	791,726	74,858

担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額(9月期末)

(単位：百万円)

受入担保の種類	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
有 価 証 券	4,320	4,730
債 権	805	585
不 動 産	3,195	7,252
財 団	1,000	-
そ の 他	-	216
保 証	3,506	963
信 用	1,154,638	852,239
合 計	1,167,465	866,585
支払承諾見返額	9,000	467

使 途 別 の 貸 出 金 残 高 (9 月 期 末)

(単位：百万円)

区 分	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
設 備 資 金	1,500	5,026
運 転 資 金	1,167,465	861,559
合 計	1,165,965	866,585

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合（9月期末）

(単位：百万円、%)

業 種	第 8 期 中 間		第 9 期 中 間	
	17.4.1から 17.9.30まで	構 成 比 %	18.4.1から 18.9.30まで	構 成 比 %
製 造 業	20,746	(1.77)	16,283	(1.87)
漁 業	1,100	(0.09)	1,600	(0.18)
建 設 業	3,110	(0.26)	9,616	(1.10)
情 報 通 信 業	-	-	700	(0.08)
運 輸 業	6,706	(0.57)	2,878	(0.33)
卸 売 業	4,649	(0.39)	6,223	(0.71)
小 売 業	1,200	(0.10)	500	(0.05)
金 融 ・ 保 険 業	12,342	(1.05)	15,259	(1.76)
不 動 産 業	15,402	(1.31)	23,658	(2.73)
サ ー ビ ス 業	2,313	(0.19)	4,160	(0.48)
中 央 政 府	1,099,896	(94.21)	785,706	(90.66)
合 計	1,167,465	(100.00)	866,585	(100.00)

中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合（9月期末）

（単位：百万円）

	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
中小企業等貸出金残高(A)	15,052	21,769
貸 出 金 総 額 (B)	1,167,465	866,585
(A) / (B)	1.28%	2.51%

特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高（9月期末）

（単位：百万円）

	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
特定海外債権残高の5%以上 を占める国別の残高	—	—

預貸率の期末値及び期中平均値

預 貸 率	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
中 間 期 末 値	10,809.87 %	8,580.06 %
期 中 平 均 値	11,313.19 %	7,957.96 %

有価証券に関する指標

商品有価証券

当社は期中において商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の種類別の残存期間別残高（9月期末）

（単位：百万円）

期 間	第 8 期 中 期 17.4.1から 17.9.30まで				第 9 期 中 期 18.4.1から 18.9.30まで			
	国 債	社 債	株 式	そ の 他 の 証 券	国 債	社 債	株 式	そ の 他 の 証 券
1 年 以 下	514,464	46,991	-	-	797,433	74,975	-	-
1 年 超 3 年 以 下	270,685	-	-	-	64,829	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	5,950	-	-	-	-	6,700	-	-
5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	501	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	-	-	-	-	-	-	-	-
10 年 超	70,223	-	-	-	41,425	-	-	-
期 間 の 定 め の 無 い も の	-	-	4	16	-	-	4	126
合 計	861,323	46,991	4	517	903,688	81,675	4	126

有価証券の種類別平均残高（9月期末）

（単位：百万円）

有 価 証 券 の 種 類	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
国 債	622,130	854,838
社 債	25,616	81,739
株 式	4	4
そ の 他 の 証 券	913	60
合 計	648,664	936,643

預証率の期末値及び期中平均値

預 証 率	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
中 間 期 末 値	8,415.15 %	9,757.37 %
期 中 平 均 値	6,055.19 %	9,162.48 %

3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

◆ 中間貸借対照表、中間損益計算書および株主資本等変動計算書

次頁以下のとおりとなっております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 9 期 上 半 期 末	第 8 期 上 半 期 末	増 減 (△)		第 8 期 末
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)		比 率	(平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(%)	
現 金 預 け 金	721	955	△ 233	△ 24.4	183
現 金	(0)	(2)	(△ 2)	(△ 88.4)	(0)
預 け 金	(721)	(952)	(△ 231)	(△ 24.2)	(182)
コ ー ル ロ ー ン	56,000	137,000	△ 81,000	△ 59.1	118,000
買 現 先 勘 定	—	20,000	△ 20,000	△ 100.0	12,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	80,291	578	79,712	13,784.4	88,086
買 入 金 銭 債 権	—	1,200	△ 1,200	△ 100.0	—
金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	—	2,000
有 価 証 券	985,494	908,836	76,657	8.4	839,669
国 債	(903,688)	(861,323)	(42,364)	(4.9)	(781,658)
短 期 社 債	(64,978)	(46,991)	(17,987)	(38.2)	(47,992)
社 債	(16,697)	(—)	(16,697)	(—)	(9,997)
株 式	(4)	(4)	(—)	(—)	(4)
そ の 他 の 証 券	(126)	(517)	(△ 391)	(△ 75.5)	(17)
貸 出 金	866,585	1,167,465	△ 300,879	△ 25.7	751,967
手 形 貸 付	(2,030)	(3,720)	(△ 1,690)	(△ 45.4)	(3,592)
証 書 貸 付	(864,255)	(1,162,745)	(△ 298,489)	(△ 25.6)	(746,875)
当 座 貸 越	(300)	(1,000)	(△ 700)	(△ 70.0)	(1,500)
そ の 他 の 資 産	100,967	883	100,083	11,333.0	33,891
前 払 費 用	(—)	(2)	(△ 2)	(△ 100.0)	(21)
未 収 収 益	(1,037)	(458)	(579)	(126.4)	(678)
そ の 他 の 資 産	(99,929)	(422)	(99,507)	(23,554.4)	(33,191)
動 産 不 動 産	—	268	△ 268	△ 100.0	251
土 地 建 物 動 産	(—)	(170)	(△ 170)	(△ 100.0)	(160)
保 証 金 権 利 金	(—)	(98)	(△ 98)	(△ 100.0)	(90)
有 形 固 定 資 産	151	—	151	—	—
建 物	(93)	(—)	(93)	(—)	(—)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(57)	(—)	(57)	(—)	(—)
無 形 固 定 資 産	251	—	251	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	(168)	(—)	(168)	(—)	(—)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(83)	(—)	(83)	(—)	(—)
繰 延 税 金 資 産	1,311	680	631	92.8	1,974
支 払 承 諾 見 返	467	9,000	△ 8,532	△ 94.8	9,492
貸 倒 引 当 金	△ 272	△ 662	389	△ 58.8	△ 285
資 産 の 部 合 計	2,093,969	2,248,205	△ 154,236	△ 6.8	1,857,232

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 9 期 上 半 期 末	第 8 期 上 半 期 末	増 減 (△)		第 8 期 末
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)		比 率	(平成18年3月31日現在)
(負 債 の 部)				(%)	
預 金	100	800	△ 700	△ 87.5	600
定 期 預 金	(100)	(800)	(△ 700)	(△ 87.5)	(600)
譲 渡 性 預 金	10,000	10,000	—	—	10,000
コ ー ル マ ネ ー	699,600	696,400	3,200	0.4	424,800
売 現 先 勘 定	323,335	35,114	288,221	820.8	86,576
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	132,715	240,792	△ 108,077	△ 44.8	221,036
売 渡 手 形	—	669,800	△ 669,800	△ 100.0	584,800
借 用 金	796,600	505,000	291,600	57.7	487,000
借 入 金	(796,600)	(505,000)	(291,600)	(57.7)	(487,000)
信 託 勘 定 借	7,325	3,777	3,548	93.9	10,890
そ の 他 負 債	100,637	53,599	47,038	87.7	82
未 払 法 人 税 等	(191)	(495)	(△ 303)	(△ 61.3)	(—)
未 払 費 用	(514)	(115)	(398)	(344.2)	(48)
前 受 収 益	(15)	(9)	(5)	(62.2)	(16)
そ の 他 の 負 債	(99,916)	(52,978)	(46,937)	(88.5)	(16)
賞 与 引 当 金	45	36	9	25.2	37
退 職 給 付 引 当 金	8	4	3	87.8	5
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	114	69	44	64.2	92
支 払 承 諾	467	9,000	△ 8,532	△ 94.8	9,492
負 債 の 部 合 計	2,070,949	2,224,392	△ 153,443	△ 6.8	1,835,414
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	10,000	△ 10,000	△ 100.0	10,000
資 本 剰 余 金	—	8,000	△ 8,000	△ 100.0	8,000
資 本 準 備 金	(—)	(8,000)	(△ 8,000)	(△ 100.0)	(8,000)
利 益 剰 余 金	—	6,280	△ 6,280	△ 100.0	6,531
利 益 準 備 金	—	465	△ 465	△ 100.0	465
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	(—)	(5,815)	(△ 5,815)	(△ 100.0)	(6,066)
中 間 純 利 益	—	633	△ 633	△ 100.0	884
株 式 等 評 価 差 額 金	—	△ 467	467	△ 100.0	△ 2,713
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	10,000	—	10,000	—	—
資 本 剰 余 金	8,000	—	8,000	—	—
資 本 準 備 金	(8,000)	(—)	(8,000)	—	(—)
利 益 剰 余 金	6,637	—	6,637	—	—
利 益 準 備 金	465	—	465	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,172	—	6,172	—	—
株 主 資 本 合 計	24,637	—	24,637	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,617	—	△ 1,617	—	—
資 本 の 部 合 計	—	23,812	△ 23,812	△ 100.0	21,818
純 資 産 の 部 合 計	23,019	—	23,019	—	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	2,248,205	△ 2,248,205	△ 100.0	1,857,232
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	2,093,969	—	2,093,969	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。
 - 満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行なっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法により行なっております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～46年
動 産	3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 91百万円
- 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。

14. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	940,589 百万円
借入有価証券	79,741 百万円
貸出金	647,172 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	155,800 百万円
債券貸借取引受入担保金	132,715 百万円
借入金	617,100 百万円
売現先	323,335 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円および内国為替決済規則第 11 条および第 12 条に規定する担保として、有価証券 22,077 百万円を差し入れております。

15. 1 株当たり純資産額 115,099 円 23 銭

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日）が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用しております。

16. 有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらの対象となる有価証券は全て「有価証券」に含まれております。以下 17 まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社 債	6,700	6,762	62
合 計	6,700	6,762	62

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債 券	981,392	978,664	△ 2,728
国 債	906,418	903,688	△ 2,730
短 期 社 債	64,973	64,978	4
社 債	10,000	9,997	△ 3
合 計	981,392	978,664	△ 2,728

なお、上記の評価差額から繰延税金資産 1,110 百万円を差し引いた金額△1,617 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

17. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
そ の 他 有 価 証 券	130
非 上 場 株 式	4
出 資 証 券	126

18. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-

19. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 79,741 百万円であります。

20. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額までの資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、26,008 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 17,244 百万円、1 年超のものが 8,764 百万円であります。

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。この契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

21. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	1,110 百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	110 百万円
役員退職慰労引当金	46 百万円
賞与引当金超過額	18 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	3 百万円
その他	21 百万円
繰延税金資産合計	1,311 百万円

22. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 23,019 百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は「その他剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

23. 信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行なっていくことが急務との観点から、当期より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税引前当期純利益が 15 百万円増加しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 9 期 上 半 期	第 8 期 上 半 期	増 減 (△)		第 8 期
	(平成 18.4.1～ 平成 18.9.30)	(平成 17.4.1～ 平成 17.9.30)	増 減 (△)	比 率 (%)	(平成 17.4.1～ 平成 18.3.31)
経 常 収 益	3,157	2,317	839	36.2	4,356
信 託 報 酬	91	61	29	47.7	162
資 金 運 用 収 益	2,663	818	1,844	225.2	2,325
貸 出 金 利 息	(1,339)	(563)	(775)	(137.7)	(1,318)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(1,076)	(188)	(888)	(472.6)	(854)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(89)	(25)	(64)	(252.7)	(64)
買 現 先 利 息	(1)	(1)	(0)	(66.6)	(3)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(58)	(18)	(39)	(215.0)	(28)
買 入 手 形 利 息	(－)	(0)	(0)	(△ 100.0)	(0)
預 け 金 利 息	(0)	(0)	(0)	(106.3)	(0)
そ の 他 の 受 入 利 息	(96)	(21)	(75)	(343.9)	(56)
役 務 取 引 等 収 益	141	185	△ 44	△ 23.7	352
受 入 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(0)	(3.0)	(0)
そ の 他 の 役 務 収 益	(141)	(185)	(△ 44)	(△ 23.7)	(351)
そ の 他 業 務 収 益	209	1,228	△ 1,019	△ 82.9	1,476
国 債 等 債 券 売 却 益	(140)	(1,228)	(△ 1,087)	(△ 88.5)	(1,476)
そ の 他 の 業 務 収 益	(68)	(－)	(68)	(－)	(－)
そ の 他 経 常 収 益	50	22	28	128.6	39
株 式 等 売 却 益	(－)	(0)	(0)	(△ 100.0)	(0)
金 銭 の 信 託 運 用 益	(8)	(7)	(0)	(0.5)	(15)
そ の 他 の 経 常 収 益	(42)	(14)	(28)	(200.7)	(23)
経 常 費 用	2,989	1,255	1,733	138.0	2,869
資 金 調 達 費 用	1,711	247	1,463	590.7	522
預 金 利 息	(0)	(0)	(0)	(△ 56.6)	(0)
譲 渡 性 預 金 利 息	(9)	(4)	(5)	(127.5)	(9)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(637)	(51)	(586)	(1,132.3)	(129)
売 現 先 利 息	(85)	(0)	(85)	(100.0)	(1)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(128)	(30)	(97)	(317.9)	(97)
売 渡 手 形 利 息	(66)	(5)	(61)	(100.0)	(23)
借 用 金 利 息	(665)	(123)	(541)	(438.9)	(212)
短 期 社 債 利 息	(8)	(－)	(8)	(－)	(－)
金 利 ス ワ ッ プ 利 息	(103)	(－)	(103)	(－)	(－)
そ の 他 の 支 払 利 息	(6)	(32)	(△ 25)	(△ 78.9)	(47)
役 務 取 引 等 費 用	35	15	20	132.1	32
支 払 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(△ 0)	(54.1)	(0)
そ の 他 の 役 務 費 用	(35)	(15)	(20)	(133.4)	(32)
そ の 他 業 務 費 用	733	－	733	－	1,230
国 債 等 債 券 売 却 損	(733)	(－)	(733)	(－)	(1,230)
営 業 経 費	502	580	△ 78	△ 13.4	1,041
そ の 他 経 常 費 用	6	411	△ 405	△ 98.4	42
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(－)	(411)	(△ 411)	(△ 100.0)	(34)
そ の 他 の 経 常 費 用	(6)	(0)	(6)	(100.0)	(7)
経 常 利 益	167	1,061	△ 894	△ 84.1	1,486
特 別 利 益	12	－	12	－	－
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(12)	(－)	(12)	(－)	(－)
特 別 損 失	－	0	0	△ 100.0	0
動 産 不 動 産 処 分 損	(－)	(0)	(0)	(△ 100.0)	(0)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	180	1,061	△ 881	△ 82.9	1,486
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	164	460	△ 296	△ 64.3	385
法 人 税 等 調 整 額	△ 89	△ 31	△ 57	△ 100.0	215
中 間 (当 期) 純 利 益	105	633	△ 527	△ 83.2	884

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	評 価 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		その他有価証券 評価差額金		評 価 差 額 等 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	繰越利益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
前 期 末 残 高	10,000	8,000	8,000	465	6,066	6,531	24,531	△2,713	△2,713	21,818
当 中 間 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 期 純 利 益	-	-	-	-	105	105	105	-	-	105
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	1,095	1,095	1,095
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	105	105	105	1,095	1,095	1,201
当 中 間 期 末 残 高	10,000	8,000	8,000	465	6,172	6,637	24,637	△1,617	△1,617	23,019

(注) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日) および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針 第 9 号平成 17 年 12 月 27 日) が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

◆ 貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額 (9月期末)

(単位：百万円)

貸出金の種類	第8期中間 17.4.1から 17.9.30まで	第9期中間 18.4.1から 18.9.30まで
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	—

◆ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

該当ありません。

◆ 金融再生法に基づく資産査定額

平成18年9月30日現在の資産査定等の状況

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
危険債権	—
要管理債権	—
正常債権	8,697
合計	8,697

◆ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が定める事項

当社の自己資本の状況は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
資 本 金	10,000	10,000
資 本 準 備 金	8,000	8,000
利 益 準 備 金	465	465
中 間 未 処 分 利 益	5,815	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	6,172
その他有価証券の評価差損	△ 467	△ 1,617
基 本 的 項 目 計	23,812	23,019

補 完 的 項 目 計	662	272
自 己 資 本 総 額	24,475	23,292
控 除 項 目 計	1	1
自 己 資 本 額	24,474	23,291

資 産 (オ ン ・ ハ ン ス) 項 目	156,295	162,454
オ フ ・ ハ ン ス 取 引 項 目	11,135	4,086
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計	167,430	166,541

自己資本比率(国内基準)	14.61%	13.98%
--------------	--------	--------

◆ 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで			第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	—	—	—	6,700	6,762	62

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで			第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで		
	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	評 価 差 額	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	評 価 差 額
国 債	862,126	861,323	△ 803	906,418	903,688	△ 2,730
短 期 社 債	46,991	46,991	—	64,973	64,978	4
社 債	486	501	15	10,000	9,997	△ 3
合 計	909,604	908,816	△ 788	981,392	978,664	△ 2,728

金銭の信託の保有目的別内訳

区 分	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで			第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで		
	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	評 価 差 額	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	評 価 差 額
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	2,000	2,000	—

銀行法施行規則第 13 条の 3 第 1 項第 5 号に掲げる取引

該当ありません。

◆ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

貸倒引当金は全額一般貸倒引当金であり、その他の貸倒引当金はありません。

(単位：百万円)

貸倒引当金	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
中 間 期 末 残 高	662	272
期 中 の 増 減 額	411	△ 12

◆ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
貸出金償却の額	—	—

◆ 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について証券取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合についてはその旨

該当ありません。

◆ 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨

該当ありません。

4. 信託業務および財産に関する事項

◆ 信託業務の内容

有価証券の信託（有価証券運用信託、有価証券管理・処分信託）、金銭信託以外の金銭の信託（顧客分別金の信託等）、金銭信託（特定金銭信託）等を行っております。

◆ 直近の3中間事業年度および2事業年度における信託業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

指 標	第7期中間 16.4.1から 16.9.30まで	第8期中間 17.4.1から 17.9.30まで	第9期中間 18.4.1から 18.9.30まで	第7期 16.4.1から 17.3.31まで	第8期 17.4.1から 18.3.31まで
信託報酬	124	61	91	228	162
信託勘定 貸出金残高	3,294	-	-	-	-
信託勘定 有価証券残高	15,051	75,857	74,148	13,062	76,093
信託財産額	387,350	609,935	587,851	420,939	644,726

◆ 直近の2中間事業年度における信託業務および財産の状況を示す指標

信託財産残高表

次頁のとおりとなっております。

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」といいます。）の期末受託残高

次頁のとおりとなっております。なお、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の残高はございません。

比較信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成18年9月30日	平成17年9月30日	増減(△)	増減率(%)
(資産の部)				
有価証券	74,148	75,857	△1,709	△2.2
(国債)	(699)	(200)	(499)	(100.0)
(外国証券)	(62,694)	(62,694)	(0)	(0.0)
(その他有価証券)	(10,754)	(12,963)	(△2,208)	(△17.0)
受託有価証券	5,429	7,403	△1,973	△26.6
貸付有価証券	-	3	△3	△100.0
コールローン	463,449	488,744	△25,295	△5.1
銀行勘定貸	7,325	3,777	3,548	93.9
現金預け金	37,500	34,150	3,350	9.8
合計	587,851	609,935	△22,083	△3.6
(負債の部)				
金銭信託以外の金銭の信託	386,384	477,599	△91,215	△19.0
有価証券の信託	5,564	7,418	△1,853	△24.9
特定金銭信託	195,902	124,917	70,985	56.8
合計	587,851	609,935	△22,083	△3.6

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託については、平成18年9月30日現在取扱残高がありません。

元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高

該当ありません。

信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

金 銭 信 託 の 元 本 残 高

(単位：百万円)

種 類	期 間	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
金銭信託	1 年 未 満	—	—
	1年以上2年未満	31,203	31,203
	2年以上5年未満	31,491	31,491
	5 年 以 上	—	—
	そ の 他 の も の	62,223	133,198
	合 計	124,917	195,892

貸 付 信 託 の 元 本 残 高

残高はございません。

金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高

(単位：百万円)

種 類	区 分	第 8 期 中 間 17.4.1から 17.9.30まで	第 9 期 中 間 18.4.1から 18.9.30まで
金銭信託	貸 出 金	—	—
	有 価 証 券	62,694	62,694
	合 計	62,694	62,694

金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高

該当ありません。

金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高

該当ありません。

担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

該当ありません。

使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

該当ありません。

業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

該当ありません。

中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

該当ありません。

金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

種 類	区 分	第 8 期 中 間	第 9 期 中 間
		17.4.1から 17.9.30まで	18.4.1から 18.9.30まで
金銭信託	国 債	—	—
	外 国 証 券	62,694	62,694
	そ の 他 の 証 券	—	—
	合 計	62,694	62,694

5. 代表者による適正性の確認について

代表者による適正性の確認について

日証金信託銀行株式会社の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの2006年中間ディスクロージャー誌に関して、以下の事項を確認いたします。

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書は、全て重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査室が内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

日証金信託銀行株式会社
代表取締役社長 堀口 助

6. 金融商品の販売等に係る勧誘方針

平成13年4月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」において策定と公表を求められた「勧誘方針」について、「消費者契約法」の趣旨も踏まえて以下の方針を定め公表しております。

金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

1. 当社は、お客様の知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
2. 当社は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分なご理解をいただけるよう努めます。
3. 当社は、お客様にとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
4. 当社は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

以 上

7. 個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当社は、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」の全面施行に伴い、個人情報管理統括責任者を定め、個人情報の漏洩等の防止や個人情報の安全管理のための必要な措置をおこなうとともに、全役職員への研修を実施しております。また「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」について、以下のとおり定め、公表しております。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当社では、お客さまからの信頼を第一と考え、以下の考え方に沿ってお客さまの情報を、個人情報保護の観点から厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

1. 個人情報を収集する目的

お客さまとのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスを提供するため、お客さまから必要最小限の情報をお預かりしています。

2. 収集する個人情報の種類

お客さまからご提供いただく情報には、お客さまの住所、氏名、電話番号、お客様のE-mail アドレスなどがあります。

3. 個人情報の収集方法

当社との、銀行・信託取引における各種申込書・契約書や取引書類にお客様が記載された事項につきまして、十分な安全保護措置を講じた上で、お客さまの情報をお預かりしています。

4. 個人情報の外部への提供

お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、お客さままたは公共の利益のために必要であると考えられる場合を除いて原則として、お客様の事前の同意なしにお客さまの情報を外部に提供することはありません。

5. 個人情報の管理方法

お客さまの情報を正確、最新なものとするよう常に適切な措置を講じています。また、お客さまの情報への不当なアクセスを防止するため、万全を尽くしております。

6. お客さまからの訂正、中止のご請求

お客さまに関する情報の訂正が必要な場合は、下記お問い合わせ先までお申し出ください。状況をお伺いした上で、必要なお手続きについてご案内させていただきます。

日証金信託銀行株式会社 個人情報保護事務局
TEL 03-5642-3070